

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社 （旧会社名 昭栄株式会社）
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd. （旧英訳名 Shoei Company, Limited.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	（03）5623 - 8100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	（03）5623 - 8100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、ヒューリック株式会社（合併前のヒューリック株式会社をいい、以下、「旧ヒューリック株式会社」という。）を消滅会社とする吸収合併をおこない、同日付で会社名を昭栄株式会社（英訳名 Shoei Company, Limited.）からヒューリック株式会社（英訳名 Hulic Co.,Ltd.）に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	8,988,412	-	11,656,214
営業収益(千円)	-	64,493,898	-
経常利益(千円)	1,663,201	13,948,560	1,568,875
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	1,895,687	8,799,167	9,768,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,973,282	6,913,434	17,179,546
純資産額(千円)	32,359,456	117,423,857	24,153,142
総資産額(千円)	182,923,489	632,999,281	165,613,536
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	47.28	17.42	243.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	17.41	-
自己資本比率(%)	17.66	18.3	14.55

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	67.51	6.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。

6. 当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、旧ヒューリック株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の個別財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、旧ヒューリック株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の業績は、旧ヒューリック株式会社の第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）6ヶ月分の業績に、当社の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）3ヶ月分の業績を合算した金額となっております。この影響で第83期第3四半期連結累計（会計）期間の主要な経営指標等の各計数は、第82期第3四半期連結累計（会計）期間又は第82期と比較して大幅に変動しております。

（参考）

当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社と合併いたしました。ご参考として、以下、旧ヒューリック株式会社の前第3四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度末に係る主要な連結経営指標等の推移を記載いたします。

（過去の旧ヒューリック株式会社の連結経営指標等）

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
営業収益（千円）	33,947,623	74,738,567
経常利益（千円）	12,374,704	16,896,275
四半期（当期）純利益（千円）	6,553,105	9,336,599
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	4,966,682	8,213,193
純資産額（千円）	101,205,306	104,356,995
総資産額（千円）	499,958,935	476,244,071
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	38.36	54.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-
自己資本比率（％）	19.9	21.6

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.36

（注）1. 旧ヒューリック株式会社は四半期連結財務諸表を作成しておりましたので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していなかったため記載しておりません。

4. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）をおこなっております。合併後の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社（連結子会社9社、非連結子会社1社）及び関連会社13社（持分法適用関連会社10社、持分法非適用関連会社3社）より構成されており、「不動産事業」、「保険事業」及び「その他」を営んでおります。

「不動産事業」では、安定的で効率的な収益構造を確立している不動産賃貸業務、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業や物件の用途変更による分譲を担う不動産開発・分譲業務、不動産の短期取得・転売をおこなうウェアハウジング業務、不動産の購入や売却に係る助言等を担うアセットマネジメント業務等があり、「保険事業」では生損保の保険代理店業務、「その他」では建築工事請負業務、設計・工事監理業務等をおこなっております。

本合併に伴い増加した主要な関係会社については、概ね次の通りであります。

（不動産事業）

連結子会社

ヒューリックビルマネジメント株式会社、ヒューリック銀座株式会社、Hulic UK Limited、仙台一番町開発特定目的会社

持分法適用関連会社

東京不動産管理株式会社、東京ビルサービス株式会社、平和管財株式会社、サンアローズ・インベストメント株式会社、Mount Street Advisers Limited、都市再開発インベストメント合同会社、アール40合同会社、駿河台開発特定目的会社、東池袋合同会社

（保険事業）

連結子会社

ヒューリック保険サービス株式会社

（その他）

連結子会社

ヒューリックビルド株式会社、ヒューリックホテルマネジメント株式会社、ヒューリックオフィスサービス株式会社

持分法適用関連会社

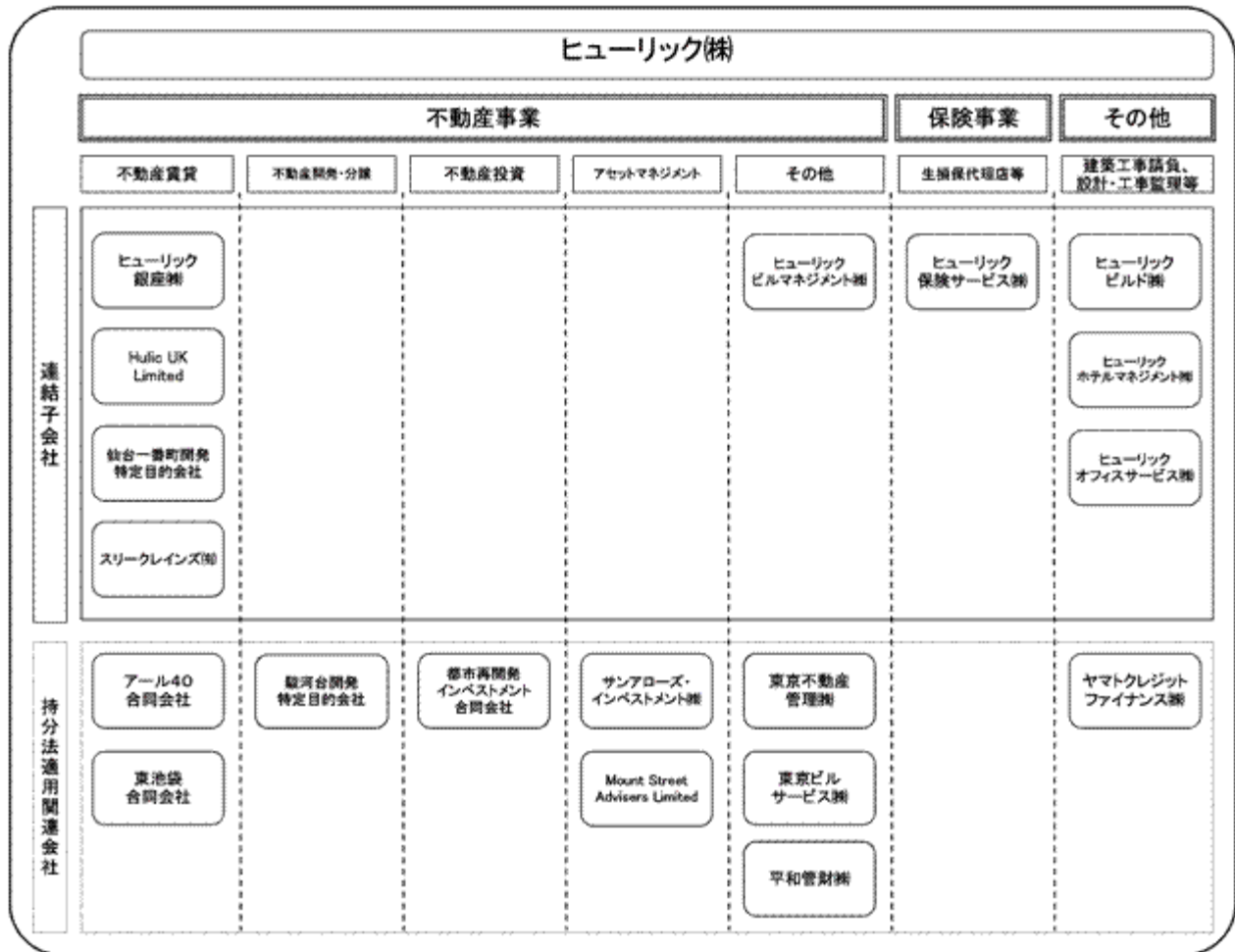
ヤマトクレジットファイナンス株式会社

なお、旧ヒューリック株式会社との合併以前において、第1四半期連結会計期間においては有価証券事業を廃止しており、第2四半期連結会計期間においては不動産事業における持分法適用関連会社でありました安田昭栄不動産投資顧問株式会社は、当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用関連会社ではなくなりました。

以上の結果、当社の事業系統図は次の通りとなっております。

[事業系統図]

《ヒューリックグループ》



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社（旧会社名 昭栄株式会社）は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併の方式による経営統合をおこないました（以下、合併前の当社を「旧昭栄株式会社」という。）。

しかしながら、両社の平成23年12月期決算は、旧ヒューリック株式会社が連結売上高74,738百万円、連結総資産476,244百万円、旧昭栄株式会社が連結売上高11,656百万円、連結総資産165,613百万円、と旧ヒューリック株式会社が旧昭栄株式会社の数倍の事業規模を有しておりました。このため、経営統合後の当社の事業運営は旧ヒューリック株式会社のもを基本としております。

一方で旧昭栄株式会社・旧ヒューリック株式会社とも事業内容は、不動産賃貸事業を中心とした類似したものであり、経営統合後の事業性格・リスクについても大きな変化はないと考えられます。

このため、以下には旧ヒューリック株式会社の「事業等のリスク」をもとに必要な修正を加え、現時点において考えられる「事業等のリスク」を一括して記載しております。結果として旧ヒューリック株式会社の前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。なお、平成23年12月期以前の財務計数は旧ヒューリック株式会社のもを記載しております。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

不動産賃貸事業に関するリスク

当社グループは不動産事業を主たる業務として営んでおりますが、このうち企業向けオフィスビルの賃貸が収益の過半を占めております。一般的にテナント企業の不動産賃貸物件に対するニーズは景気の変動に影響を受けやすく、経済情勢が悪化した場合、賃料収入に予期せぬ影響を及ぼす可能性があります。当社グループのテナントは長期安定したテナントが多く、過去の推移からも賃料の変動は景気変動に比し小さい傾向にありますが、国内景気が冷え込み、これを受けて不動産市況が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナントや入居者の信用力の低下による賃料の支払の延滞、賃料の減額要求による賃料の値下げ、退去による空室率の上昇などによって不動産賃貸収入が低下することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産価値の低下に関するリスク

当社グループでは、賃貸用不動産を始めとして多くの事業用不動産を保有しておりますが、不動産市況の悪化による賃料水準の低下や空室率の上昇などにより、事業用不動産に対する減損処理が必要となった場合、評価損等の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建替に伴うリスク

当社グループの収益力は比較的安定しているものと考えておりますが、既存ビルの建替の際には、テナントの立ち退きに関する費用や設備の除却等により多額の特別損失が発生することとなります。当社グループにおける既存ビルの建替は、特別損失を計上しても、中長期的に当社グループの収益力を強化する戦略的なものであり、全体の収益計画を踏まえた計画的な建替をおこなってまいります。また、特別損失の発生に対しては、固定資産の売却の検討などにより、その影響を極力限定的なものにコントロールしてまいります。

しかしながら、建替の規模により、特別損失を通じて当期純利益段階の業績が大きく影響を受ける可能性や、建替の時期により、年度間で当期純利益が大きく変動する可能性があります。加えて建替が、主要テナントの事情等何らかの理由により計画通り進捗しない場合、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業における投資判断に関するリスク

当社グループでは、賃貸用不動産、販売用不動産を問わず、新規不動産の取得や、SPCに対する出資等にあたっては、物件の収益の安定性や成長性について専門的な見地から十分に検討を重ねたうえで投資判断をおこなっておりますが、顧客の需要動向、金利動向、販売価格動向等、種々の変化によって、当初想定していた通りの収益が確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、不動産事業に付随するリスク

a アスベスト対策等について

当社グループが保有・管理する賃貸物件について、労働安全衛生法施行令の改正に伴い、吹き付けアスベストの調査を実施し、全て措置済であります。しかしながら、当社グループが予期しない形でアスベストの使用が発覚し、その処理のための費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、アスベスト以外にも身体に害を与えるとされる建築材料が将来新たに指定され、それらの処理義務が当社グループに課せられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 土壌汚染等の対策について

土壌汚染対策法（平成15年2月15日施行）により、土地の所有者等は同法に規定する特定有害物質による土壌の汚染の状況についての調査・報告や、汚染の除去等の措置を、命ぜられることがあります。

当社グループが保有・管理する賃貸物件については、現時点土壌汚染物質の問題は発生してはおりませんが、近隣地域から汚染物質が流入する等の問題が発生した場合や、新たな汚染物質が指定される等、当社グループが予期しない形で土壌汚染対策が求められた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c その他不動産事業固有のリスク

当社グループでは、各種設備について、法定の点検のみならず定期的な保守点検を実施し、また、小規模修繕の状況を注視するなど、資産の保全と安全の確保に、日頃より万全の注意を払っております。

しかしながら、資産の劣化・毀損が予期せぬ時期に予期せぬ規模で起こった場合、その対策にあたるため、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは、平成24年9月末現在で448,267百万円の有利子負債残高を有しております。また、今後も既存不動産の建替等をおこなうにあたっては、借入等にて資金手当てをおこなうことも予定していることから、有利子負債残高は今後の事業拡大にあたって更に増加する可能性があります。これに対しては、外部格付けを取得し、その維持・向上をはかることにより財務統制をおこなっております。

しかしながら、金融環境の変化等の状況によっては、当社グループが望む条件での資金調達が十分におこなえず、今後の当社グループの事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、既存の長期借入金については、約97%を固定金利としており、大半の借入金については将来の金利変動リスクをヘッジする施策を講じております。しかしながら、将来において金利が急速かつ大幅に上昇した場合、また、固定金利借入の借り換え時の金利情勢によっては、資金調達コストの増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

《有利子負債残高の推移》

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 9月末
有利子負債残高（百万円）	290,496	260,895	300,302	310,338	448,267
総資産（百万円）	372,965	379,294	455,903	476,244	632,999
有利子負債比率（％）	77.8	68.7	65.8	65.1	70.8

自然災害、人災等によるリスク

地震を中心とした自然災害、テロその他の人災の発生に対しては、「事業継続基本計画」を設けておりますが、当社グループが所有する資産に毀損等があった場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有する資産の価値が低下する可能性があります。特に地震対策として、旧建築基準法下の物件について、旧来の保有物件に関しては耐震補強工事を完了し、新規取得物件についても順次対応をしておりますが、当社の保有・管理する物件が首都圏に集中し、オフィス・店舗用賃貸物件のうち約7割が東京23区内という立地であることから、想定を超える規模の東京直下型地震などのこの地域における甚大な災害により、当社グループの資産に予期せぬ毀損等が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

株価下落に関するリスク

当社グループが保有する投資有価証券の残高は平成24年9月末現在で87,774百万円（うち、上場株式29,463百万円（総資産の4.7%））となっております。それぞれの株式については長期的視点からの事業上の意義も含めて保有・売却の判断をしており、加えて日々株価動向を調査し、月次または臨時の資金ALM委員会を開催して相場動向の影響と対応の検討をおこなっております。

しかしながら、想定以上に株価が下落した株価低迷が長期化する場合には、評価損の計上等を通じ当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

《投資有価証券残高の推移》

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 9月末
投資有価証券（百万円）	55,780	60,961	80,498	74,896	87,774
（うち、上場株式）（百万円）	25,044	27,341	31,581	25,565	29,463
（うち、その他）（百万円）	30,736	33,620	48,916	49,331	58,311
その他有価証券評価差額金 （百万円）	1,794	4,200	6,133	4,924	3,589

法的規制等変更リスク

当社グループの事業である不動産・建築及び保険等に関する法的規制あるいは税制について、今後、改廃、または新たな規制が制定されることで、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理に関するリスク

当社グループは保険代理店業務を中心に、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、当社グループ自体の様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、コンプライアンス委員会の統制のもと、情報セキュリティポリシーを始めとする情報関連諸規程とにより、運用管理をおこなっております。更に役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性を周知徹底し、システム上のセキュリティ対策等もおこなっております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、不可抗力のシステムトラブル、内部・外部の要因により、重要な情報が流出した場合には、当社グループの信用低下、補償コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) みずほフィナンシャルグループ（以下、「みずほFG」）との関係について

みずほFGとの資本関係について

旧ヒューリック株式会社は、昭和32年3月、銀行業に対する各種不動産規制に対応するために、旧㈱富士銀行が設立の中心となり、親密な各社の出資のもとで不動産事業等を営む会社として設立されております。

当社グループは設立以来、旧㈱富士銀行時代を含めみずほFGの子会社又は関連会社に該当したことはなく、平成24年9月末時点におけるみずほFGからの出資比率は7.5%（みずほキャピタル㈱5.0%、㈱みずほ銀行1.9%等）にとどまっております。また、みずほFGの事前承認を必要とする事項など、当社グループの意思決定を妨げたり拘束したりする事項は特にありません。なお、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有する当社株式につきましては、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は沖電気工業株式会社に留保されているため、みずほFGからの出資比率には含めておりません。

みずほFGとの取引関係について

（不動産賃貸）

当社グループの総営業収益に占めるみずほFGからの営業収益の割合は、平成24年1月～9月において26.8%と高い水準にあります。これは、当社の主要事業である不動産事業におけるビル賃貸においてみずほFGの中核企業である㈱みずほ銀行を主要テナントとしているためであり、この背景としてはみずほFGの前身である旧㈱富士銀行の財務統制上の要請から旧ヒューリック株式会社に購入要請があり、平成8年から11年にかけて95物件を購入し、同銀行に賃貸してきたことなどが挙げられます。

《営業収益に占めるみずほF Gの比率の推移》

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 1月～9月
総営業収益（百万円）	31,221	31,229	33,616	74,738	64,493
うち、みずほF G（百万円）	18,934	18,082	17,333	20,674	17,321
みずほF G比率（％）	60.6	57.9	51.5	27.6	26.8

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 1月～9月
不動産事業営業収益 （百万円）	28,402	28,334	30,483	68,221	57,151
うち、みずほF G（百万円）	18,439	17,813	17,107	18,269	13,723
みずほF G比率（％）	64.9	62.8	56.1	26.7	24.0

（借入金）

当社グループの借入総額に占めるみずほF Gからの借入比率は、40%前後の水準で推移しております。

《借入総額に占めるみずほF Gの比率の推移》

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 9月末
借入総額（百万円）	267,327	241,800	283,193	288,225	435,946
うち、みずほF G（百万円）	106,137	91,483	114,562	99,780	161,599
みずほF G比率（％）	39.7	37.8	40.4	34.6	37.0

みずほF Gとの人的関係について

旧ヒューリック株式会社は設立以来、永年、親密な関係にあったみずほF Gに人材斡旋の多くを依存していたことなどもあり、平成24年9月末現在において、当社の役員及び役員に準ずる者20名のうち11名、当社の全従業員130名のうち32名はみずほF G出身者であります。みずほF G出身者は全て当社に転籍済であります。なお、本書提出日現在において、役員に占めるみずほF G出身者の比率は約42%となっております。

また、当社は近年においては、事業戦略上必要となる不動産開発等の専門的知識を有した人材の採用を積極的に推し進めており、今後も同様の方針を継続する予定であります。

（3）経営アドバイザー委員会の設置

当社グループとみずほF Gとの関係は上記の通りとなっておりますが、当社グループは一つの独立した企業体として自らの経営責任のもとに事業経営をおこなっております。

更にこの独立した事業経営について、透明性の高い経営と開示努力により幅広いステークホルダーの理解が得られるよう、旧ヒューリック株式会社では平成20年7月より「経営アドバイザー委員会」（注）を設置し、当社の独立性確保の強化及びステークホルダーの利益が損なわれることのないよう、取締役会付議事項・報告事項のチェックを始めとした、経営全般に関わる事項について助言・勧告をおこなう体制を構築しております。

（注）みずほF G及び当社特定株主（上位10位までの大株主）出身者以外の第三者であって、法曹関係者、会計士、学識者、実務家のうちから当社取締役会で選任された4名以上の委員で構成され原則月1回開催。

（4）経営統合の方式に付随する誤認リスク

当社の平成24年7月1日付の合併は企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、連結財政状態については合併直前の旧昭栄株式会社の個別財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、旧ヒューリック株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、旧ヒューリック株式会社のみ平成24年1月1日～平成24年6月30日の連結業績に、当社の平成24年7月1日～平成24年9月30日の連結業績を合算したものととなります。また、個別財政状態については旧昭栄株式会社の個別貸借対照表に、合併直前の適正な帳簿価額により計上された旧ヒューリック株式会社の個別財務諸表上の資産・負債を引き継いでおり、当第3四半期累計期間の個別業績については、旧昭栄株式会社のみ平成24年1月1日～平成24年6月30日の個別業績に、当社の平成24年7月1日～平成24年9月30日の個別業績を合算したものととなります。このため、合併後の連結業績と連結財政状態を合併前の実績と比較することや、合併後の連結業績と連結財政状態を個別業績・個別財政状態と比較することが難しくなっております。I Rにより正しいご理解を得られるよう努めてまいります。これらの比較により誤った認識を持たれた場合、当社の株価あるいは事業遂行に悪影響が生じる可能性があります。

ご参考として、以下、旧昭栄株式会社及び旧ヒューリック株式会社の最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指

標等の推移を記載いたします。

(過去の旧昭栄株式会社の連結経営指標等)

回次 決算年月	第78期 平成19年12月	第79期 平成20年12月	第80期 平成21年12月	第81期 平成22年12月	第82期 平成23年12月
売上高 (千円)	33,051,351	26,504,852	15,610,081	13,979,278	11,656,214
経常利益 (千円)	9,375,867	7,169,804	2,293,329	3,218,127	1,568,875
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	6,703,012	1,938,850	7,072,846	1,970,473	9,768,463
包括利益 (千円)	-	-	-	-	17,179,546
純資産額 (千円)	59,177,483	49,408,932	40,859,666	41,790,643	24,153,142
総資産額 (千円)	268,488,500	271,884,351	256,251,528	221,748,078	165,613,536
1株当たり純資産額 (円)	1,475.24	1,230.52	1,016.73	1,039.37	600.92
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	166.26	48.36	176.41	49.15	243.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	147.75	43.04	-	47.19	-
自己資本比率 (%)	22.03	18.15	15.91	18.79	14.55
自己資本利益率 (%)	10.92	3.57	15.70	4.78	29.71
株価収益率 (倍)	9.10	19.00	-	15.08	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	8,938,812	10,341,446	5,136,259	4,361,176	6,641,988
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	33,302,093	26,357,559	75,503	25,689,331	33,730,114
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	26,980,506	17,546,424	1,520,774	36,333,896	33,746,028
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	12,981,504	14,331,206	18,022,195	11,738,806	18,364,881

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3. 第80期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(過去の旧ヒューリック株式会社の連結経営指標等)

回次 決算年月	第68期 平成19年12月	第69期 平成20年12月	第70期 平成21年12月	第71期 平成22年12月	第72期 平成23年12月
営業収益 (千円)	29,727,322	31,221,616	31,229,267	33,616,435	74,738,567
経常利益 (千円)	10,630,404	10,934,556	10,939,213	12,396,512	16,896,275
当期純利益 (千円)	4,639,576	5,917,878	22,042,980	11,562,714	9,336,599
包括利益 (千円)	-	-	-	-	8,213,193
純資産額 (千円)	51,452,798	46,477,166	69,739,521	98,644,597	104,356,995
総資産額 (千円)	352,523,521	372,965,370	379,294,133	455,903,209	476,244,071
1株当たり純資産額 (円)	36,590.42	306.12	468.01	569.98	603.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,419.07	43.16	151.39	73.03	54.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	11.9	17.9	21.3	21.6
自己資本利益率 (%)	9.4	12.5	39.1	13.9	9.3
株価収益率 (倍)	-	9.4	3.9	9.1	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,843,862	4,030,300	9,989,277	5,537,628	20,459,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,601,887	31,072,813	9,416,645	30,380,055	23,667,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,189,800	39,575,182	30,633,374	19,707,649	7,511,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,190,634	18,723,303	7,495,852	7,430,220	11,733,393

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期から第72期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成20年1月18日付で株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。

(5) 資金調達に関するリスクの解消並びに経営統合リスクの解消について

旧昭栄株式会社第2四半期報告書において「資金調達に関するリスク」として、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン契約(平成24年6月30日現在借入残高30,225百万円)につき、平成23年12月31日及び平成24年6月30日の基準日において、財務制限条項のうち純資産維持条項に抵触するものの、経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨、金融機関より書面による承諾を得ることについて記述しております。その後経営統合を経て平成24年9月6日に金融機関と財務制限条項の変更を合意し、純資産維持条項は消滅しております。このため、当四半期連結会計期間の末日現在において、「資金調達に関するリスク」は解消されております。

また、同じく旧昭栄株式会社第2四半期報告書において「経営統合リスク」として、前提条件の変化により統合後の当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性について言及しておりますが、様々な観点からの適正な評価等をもとに経営統合をおこなっており、当四半期連結会計期間の末日現在において、前述した「当社グループの事業に関するリスク」及び「経営統合の方式に付随する誤認リスク」以外の特殊なリスクはございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております（以下、合併前の当社を「旧昭栄株式会社」という。）。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、取得企業は旧ヒューリック株式会社、被取得企業は旧昭栄株式会社となるため、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、旧ヒューリック株式会社のみ平成24年1月1日～平成24年6月30日の連結業績に、当社の平成24年7月1日～平成24年9月30日の連結業績を合算したものととなります。また、連結財政状態については、合併直前の旧昭栄株式会社の個別財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、旧ヒューリック株式会社の連結貸借対照表に引き継いであります。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。

本合併の影響により、旧昭栄株式会社の前第3四半期連結累計期間の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態を合併後の当社の実績と比較した場合、当第3四半期連結累計期間の連結業績及び当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は大幅に増加しております。また、「(1)業績の状況」及び「(2)財政状態の分析」においては対前年同四半期及び前期末との比較は記載を省略し、「(1)業績の状況」においては平成24年1月1日～平成24年6月30日の分析内容は対旧ヒューリック株式会社における実績を記載しております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入をベースとし、営業収益は64,493百万円、営業利益は15,543百万円、経常利益は13,948百万円、四半期純利益は8,799百万円となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

（各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。）

（不動産事業）

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約170件の賃貸物件・賃貸可能面積約75万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。当社のビジネスモデルをより強固なものにすべく、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替を進めることを引き続き最大の経営課題として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ヒューリック駒込ビル（平成24年1月竣工）、ヒューリックレジデンス津田沼（平成24年3月竣工）、ヒューリックレジデンス駒込（平成24年3月竣工）、アリスタージュ経営（平成24年5月竣工）、ヒューリック雷門ビル（平成24年7月竣工）及びヒューリックガーデン津田沼（平成24年9月竣工）が竣工いたしました。なお、不動産事業に配分されない全社資産として、ヒューリック本社ビルが平成24年9月に竣工しております。

そのほか、西大井寮（平成25年3月竣工予定）、鷹番町家庭寮（平成25年5月竣工予定）、代々木西原家庭寮（平成25年6月竣工予定）及び武蔵野南北寮（平成25年10月竣工予定）の建替計画も順調に進行しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに津田沼南家庭寮（平成25年5月竣工予定）、千葉センタービル（平成26年3月竣工予定）、ヒューリック新宿ビル（平成26年10月竣工予定）及び世田谷Fビル（平成26年12月竣工予定）の建替を決定いたしました。

当社は、将来にわたる収益力強化の観点から、優良な新規物件の選別取得を進めておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては、ヒューリック銀座7丁目ビル（東京都中央区）、ヒューリック有楽町ビル（東京都千代田区）及びニュー虎ノ門ビル（東京都港区）を取得するとともに、投資リスク分散の観点から海外への投資を開始し、英国・ロンドンにおいて、新たに設立した連結子会社Hulic UK Limitedを通じて、103 Mount Street（英国ロンドン市）の持分を取得いたしました。そのほか、平成24年7月1日付の合併に伴い、主に都心を中心とした47物件（合併時における、連結財務諸表上、旧昭栄株式会社から旧ヒューリック株式会社へ引き継がれた物件数であります。）を取得し、更に現在その他の物件につきましても検討中であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、本合併により増加した物件のうち12物件を販売用不動産に振替えております。

また、新たな収益源として積極的に展開をはかっておりますPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業におきましては、前期に旧ヒューリック株式会社を代表企業とする企業グループが事業者として決定いたしました「北海道東京事務所用地有効活用事業」（東京都千代田区）や、既存の取り組み案件である「旧福井中学校跡地活用事業」（東京都台東区）及び「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」（東京都港区）も順調に進行し、更に現在その他の案件につきましても検討中であります。

販売用不動産につきましては、新たな収益機会の創出としてウェアハウジング機能活用による物件売買に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましては4物件を売却いたしましたほか、共同開発の分譲マンション（埼玉県戸田市）につきましても販売状況は順調に推移しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行し、竣工物件や取得物件、合併により承継した物件の賃料収入に加え、多額の販売用不動産の売却が寄与した影響等により、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は57,151百万円、営業利益は17,259百万円となりました。

（保険事業）

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,866百万円、営業利益は403百万円となりました。

（その他）

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は8,197百万円、営業利益は393百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、632,999百万円となりました。当社グループにおいては、中核事業である不動産賃貸業務をより強固なものにすべく、築年数の古い物件を中心に特性に適した建替を積極的に推進しております。

主な内容は、販売用不動産22,860百万円、建物及び構築物132,959百万円、土地320,675百万円、借地権19,806百万円です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、515,575百万円となりました。その主な内容は、短期借入金128,545百万円、長期借入金307,401百万円であり、当社グループの借入金残高は設備投資等の資金調達に伴い、合計435,946百万円となっておりますが、このうち特別目的会社（SPC）のノンリコースローンが7,431百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、117,423百万円となりました。このうち株主資本合計は、113,115百万円となり、その他の包括利益累計額合計は、2,975百万円となりました。

（3）特別目的会社（SPC）の連結について

特別目的会社（SPC）の連結化の影響は以下の通りであります。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、旧ヒューリック株式会社の実績を記載いたしてあります。

前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	連結しない場合	連結した場合	影響額	影響度（％）
営業収益	34,092	33,947	145	0.42
営業利益	14,054	14,640	585	4.16
経常利益	12,253	12,374	121	0.99
四半期純利益	6,498	6,553	54	0.83

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	連結しない場合	連結した場合	影響額	影響度（％）
資産	453,306	476,244	22,937	5.06
負債	350,169	371,887	21,717	6.20
純資産	103,136	104,356	1,220	1.18

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	連結しない場合	連結した場合	影響額	影響度（％）
営業収益	63,971	64,493	522	0.81
営業利益	15,218	15,543	325	2.13
経常利益	13,833	13,948	114	0.83
四半期純利益	8,749	8,799	49	0.56
資産	624,064	632,999	8,934	1.43
負債	507,977	515,575	7,597	1.49
純資産	116,086	117,423	1,337	1.15

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。

本合併に伴い、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題が以下のように変更になっております。

なお、当該変更は合併前の当社の事業上及び財務上の対処すべき課題から旧ヒューリック株式会社の事業上及び財務上の対処すべき課題への変更となっており、旧ヒューリック株式会社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題からの重要な変更はありません。

経営方針

当社グループは、「お客さまの社会活動の基盤となる商品・サービスを提供することにより、永く『安心と信頼に満ちた社会』の実現に貢献する」ことを企業理念として掲げ、企業理念の実践による社会発展への貢献をめざしております。また、企業理念と表裏一体をなすCSR（企業の社会的責任）ビジョンのなかで地球環境の保護に努めることを宣言しております。

そのために、安定した事業基盤を生かしつつ成長を遂げる企業となり、また、新しい視点で業務に取り組み企業価値の一層の向上に努め、そしてお客さまに最適な商品・サービスを提供することによりお客さまの満足を何より重視することを、基本姿勢としてまいります。

結果として、高い成長と企業価値の向上を実現し、あらゆるステークホルダーの信頼を得られるよう努力してまいります。

対処すべき課題と中長期的な経営戦略

世界経済は欧州債務問題等のリスク要因を抱えており、途上国経済の成長も鈍化の様相を呈してきました。わが国経済においても、円高傾向・デフレ基調の持続により不安定な状態となっております。このため当社中核事業である賃貸オフィス事業を取り巻く環境も、空室率の高止まり、賃料水準の弱含みなど、当面の間不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社は平成24年7月1日に旧ヒューリック株式会社と合併をいたしました。これにより事業基盤の拡充をはかるとともに財務基盤の改善を実現し、旧ヒューリック株式会社において策定した2015年までの新中期経営計画の着実な実行を進めてまいります（以下、「当社グループ」として、「旧ヒューリックグループ」を念頭に置いた記述をおこないます。）。

当社グループは、容積消化率の低い物件を建替えるという施策と優良な新規物件の購入を推進してきたことから、比較的負債依存度が高く平成24年9月末時点での総借入は4,359億円となっております（うち74億円はノンリコースローン）。

外部負債の利用は、高い収益力を背景とした低コスト調達により、総コストを抑えつつ安定的に調達をおこない、企業価値の向上をめざすという財務戦略に立脚したものであります。一方において、負債管理を総合的におこない最適なバランスシートコントロールに努めていることから、相対的に高い外部格付けを維持しております。

このようにして当社グループは、負債水準を適切にコントロールしつつ、高い利益率に支えられた安定的な収益を挙げる事業構造を確立しておりますが、更に保有物件の建替による資産効率の向上と、建替に伴う一時的なキャッシュ・フローの減少を投資回収等で補うことにより、更なる成長をめざしてまいります。その実現のために、主に以下の戦略に取り組んでまいります。

a. 不動産賃貸事業の強化

当社グループの中核事業は、東京23区の駅近を中心に保有・管理する賃貸物件を活用した不動産賃貸事業であり、容積消化率の低い物件を建替えて賃貸面積の拡大と賃料収入の増強を実現し、資産運用効率の極大化をはかってまいります。

建替に際してはオフィスのほか高齢化等の社会環境の変化を反映した、賃貸マンション・高齢者施設・商業施設など立地特性にあった用途を選択するとともに、隣地との一体開発など、様々な開発手法の組み合わせにより財務規律を維持しつつ事業収益の強化をはかっております。

駅近の好立地で基準階面積が100坪以上の規模のビルが太宗を占め、かつメインテナントがみずほフィナンシャルグループで安定していることもあって、マーケットより常に低い空室率を維持し、経常利益で100億円を超える水準を安定的に確保しております。建替物件につきましては、当第3四半期連結累計期間は6物件が竣工し、来期についても都心の好立地物件を始め5物件が竣工する計画となっており、建替前と比較すると約7,600㎡賃貸可能面積が増加し、更なる営業収益の増強をはかることが可能となります。

また、当社は東京23区の駅近を中心とした好立地物件を多く所有していることから、マーケットより常に低い空室率を維持しておりますが、昨今の不動産業界を取り巻く厳しい環境を鑑み、テナントリーシング力を更に強化し、新規竣工物件だけでなく既存物件についてもテナント募集を組織的におこなえる体制を整備し、不動産賃貸事業の底支えをはかっております。

b. 保険部門収益の増強

保険部門は平成22年7月に旧ヒューリック株式会社から会社分割によりヒューリック保険サービス株式会社として子会社化されました。これにより、保険代理店専業の会社として、機動的かつ効率的な業務運営体制を構築しております。基本戦略は、提案セールス力の強化による生産性の向上とお客さま満足度の向上であり、引き続き営業・事務の両面で高いレベルのサービスを提供し、付加価値の高い保険代理店営業をおこなってまいります。

c. 新規業務分野開拓

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業として、東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」、東京都台東区主催の「旧福井中学校跡地活用事業」、北海道主催の「北海道東京事務所用地有効活用事業」に取り組んでおります。また、旧ヒューリック株式会社では新たな収益機会の創出として昨年度よりウェアハウジング機能の発揮による物件売買にも取り組み、実績を積み重ねております。加えて本年8月には、ヒューリック雷門ビルの建替えプロジェクトに関連し、「THE GATE HOTEL 雷門 by HULIC」の運営を開始いたしました。今後も、企業の所有不動産に関する提案・実行（いわゆるCRE事業）や所有不動産以外の新規開発事業、それに関連したJ-REITを中心としたファンドマネジメントビジネスなどを検討し取り組むことで、新しい成長ドライバーを開拓してまいります。また、同時に長寿命化ビルの標準仕様化やCO₂総量削減に向けた環境配慮ビルの建設等を推進し、地球環境保全と企業成長の一体化をはかってまいります。

従来からの事業展開に加えて、「内部統制」、「リスク管理」、「コンプライアンス」、「開示統制」についても、引き続き徹底をはかってまいります。特にリスク管理に関しては、「事業継続基本計画」（BCP：Business Continuity Plan）を制定しており、定期的に訓練を実施する等、有事対応力の向上を更に進めてまいります。

配当政策につきましては、不動産賃貸事業を主たる事業としていることもあり、長期的かつ安定的な事業基盤の強化のために必要な内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を狙いとして、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、業績動向を踏まえた配当とすることも同様に重要と考えております。

また、人材育成を軸として専門性の高い人材集団を築くことに力を注ぎ、各事業戦略を遂行する経営資源を適切に配分すべく、取り組みを進めております。

なお、文中における将来に係る記載についてはその達成を保証するものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併に伴い、前連結会計年度末に比べ、連結会社及び提出会社の従業員数が大幅に増加しております。なお、セグメント別の従業員数の内訳及び増減は以下の通りであります。

連結会社の状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末(人)	増減(人)
不動産事業	118	100
保険事業	149	149
報告セグメント計	267	249
その他	94	94
全社(共通)	66	44
合計	427	387

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ以外への出向者を除き、グループ以外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数を記載しております。

提出会社の状況

セグメントの名称	当第3四半期会計期間末(人)	増減(人)
不動産事業	70	52
保険事業	-	-
報告セグメント計	70	52
その他	-	-
全社(共通)	60	38
合計	130	90

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数を記載しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併に伴い、不動産事業の販売実績が著しく増加しております。

(8) 主要な設備

当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併に伴い、旧ヒューリック株式会社が所有しておりました東京都23区を中心とした101物件、366,026百万円（合併時点における物件数及び金額）が新たに当社の主要な設備となっております。また、本合併に伴い旧ヒューリック株式会社の連結子会社が当社の連結子会社となったことにより、旧ヒューリック株式会社の連結子会社が所有しておりました1物件、6,335百万円（合併時点における物件数及び金額）が新たに当社の連結子会社の主要な設備として増加しております。

なお、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社から引き継いだ主要な設備の状況は以下の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	構造規模		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
								土地等	建物等	その他	合計
ヒューリック大阪ビル (大阪府中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下3階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和35年 10月	3,123.17	30,353.34	15,774	2,024	10	17,810
ヒューリック青山ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和53年 11月	1,197.61	8,789.88	14,174	684	6	14,865
ヒューリック九段ビル (東京都千代田区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上12階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和50年 6月	3,351.07	26,027.34	11,057	3,245	181	14,485
ヒューリック銀座数寄屋橋ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上11階 地下4階	鉄骨造、鉄筋コンクリート造	平成23年 3月	961.36	11,569.86	6,740	4,872	104	11,717
ヒューリック銀座7丁目ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下5階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和37年 8月	1,492.71	20,392.34	10,235	1,075	0	11,311
ヒューリック銀座ワールドタウンビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上8階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和57年 3月	513.04	4,100.23	10,155	296	4	10,457
ヒューリック新宿ビル (東京都新宿区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下4階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和40年 11月	979.15	10,885.89	8,162	1,080	2	9,244
ヒューリック小舟町ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上12階 地下3階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成6年 5月	2,226.92	17,172.26	5,990	3,107	2	9,100
ヒューリック大井町駅前ビル2号棟 (東京都品川区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上8階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成23年 2月	2,072.55	16,190.23	5,742	3,118	-	8,861
ヒューリック銀座ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和49年 4月	1,022.44 *6	8,579.47 *6	7,571 *6	584 *6	7	8,164 *6
ヒューリック麹町ビル (東京都千代田区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下1階	鉄骨造	平成22年 10月	1,001.99	8,925.72	5,244	2,643	22	7,911
千駄ヶ谷センタービル (東京都渋谷区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上6階 地下1階	鉄筋コンクリート造	昭和49年 10月	4,527.13	11,351.90	5,873	702	-	6,576
ヒューリック新橋ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下3階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和40年 11月	1,199.94	13,982.57	5,513	1,011	1	6,526
ヒューリック日本橋室町ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上10階 地下1階	鉄骨造、鉄筋コンクリート造	平成19年 6月	[480.28] *1	4,117.31	5,284	1,151	10	6,447
ヒューリック西銀座ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和55年 2月	620.51	5,171.65	5,811	593	2	6,407
ヒューリック京橋ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和56年 6月	549.99 [184.76] *1	6,323.40	4,992	426	8	5,428

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	構造規模		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
								土地等	建物等	その他	合計
ヒューリック渋谷ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和50年 3月	616.22	5,089.76	4,674	415	48	5,138
ヒューリック札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和41年 8月	1,366.03	14,254.09	4,096	963	3	5,062
ヒューリック五反田ビル (東京都品川区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上8階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和61年 5月	823.69	6,244.90	3,968	814	6	4,789
ヒューリック神戸ビル (神戸市中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上12階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成2年 11月	964.47	8,354.42	3,016	1,542	6	4,565
ヒューリック難波ビル (大阪市中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上14階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成2年 11月	1,046.65	9,147.38	3,519	940	0	4,460
虎ノ門ファーストガーデン (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上12階 地下2階	鉄骨造	平成22年 8月	980.65 *9	5,039.71 *9	1,586	2,715	52	4,354
ヒューリック三田ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上7階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成2年 7月	936.15	6,228.15	3,170	1,001	1	4,174
ヒューリック福岡ビル (福岡市中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和35年 1月	1,450.70	12,646.17	3,243	871	1	4,117
新橋山口ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上12階 地下3階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和40年 1月	277.85	3,127.26	3,639	375	0	4,015
東京虎ノ門ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和42年 11月	[632.13] *1 *3	4,083.56 *4	3,760	212	0	3,972
ヒューリック兜町ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上8階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和54年 10月	651.26 [392.66] *1	6,578.54	2,973	705	0	3,678
ヒューリック神田ビル (東京都千代田区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階	鉄筋コンクリート造	平成20年 9月	[633.96] *1	4,780.84	2,761	885	5	3,652
ヒューリック札幌NORTH33ビル (札幌市中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上12階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成4年 2月	1,382.12	11,016.97	2,483	1,101	1	3,586
西葛西センタービル (東京都江戸川区)	不動産事業	センター	地上3階 他 *7	鉄筋コンクリート造	昭和59年 9月	9,779.99	10,015.39 *5	3,086	469	0	3,556
ヒューリック両国ビル (東京都墨田区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下1階	鉄骨造	平成22年 1月	1,172.96	7,441.94	1,323	2,093	37	3,454
大阪駅前第4ビルディング (大阪市北区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上25階 地下4階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和56年 8月	668.91 *3	2,665.35 *4	3,044	204	-	3,248
吉祥寺富士ビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	オフィス・店舗	地上6階 地下1階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和55年 10月	812.53	4,483.31	2,876	282	-	3,158
第一田村町ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和40年 8月	147.33	1,502.45	2,889	106	-	2,996
ヒューリック東日本橋ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上9階 地上1階	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造	平成8年 11月	748.93	5,631.90	1,801	1,080	1	2,883
ヒューリック江戸橋ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・店舗	地上10階	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成2年 1月	172.61 [239.54] *1	3,032.09	2,329	457	6	2,793

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	構造規模		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
								土地等	建物等	その他	合計
ヒューリック平河 町ビル (東京都千代田区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和63年 3月	502.13	3,420.60	2,086	696	1	2,784
ヒューリック蛸殻 町ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成5年 3月	683.17	4,696.99	1,731	1,010	4	2,746
ヒューリック上野 ビル (東京都台東区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和61年 4月	647.43	4,419.07	2,247	496	2	2,745
ヒューリック荏原 (東京都品川区)	不動産事業	オフィス・ 店舗、住居	地上13階 地下1階	鉄筋コンク リート造、鉄骨 鉄筋コンク リート造	平成22年 8月	943.42	6,442.55	864	1,819	57	2,741
北九州富士ビル (北九州市小倉北 区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上7階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和50年 2月	1,316.95	3,272.54	2,618	119	-	2,737
ヒューリック鳥越 ビル (東京都台東区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上7階 地下2階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成4年 5月	912.56	5,954.23	1,030	1,695	1	2,727
ヒューリック八重 洲第二ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和49年 3月	323.63	3,183.51	2,286	288	11	2,586
ヒューリック有楽 町ビル (東京都千代田区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上6階 地下3階	鉄骨造	平成5年 11月	371.49	2,832.71	1,611	972	-	2,583
小舟町記念会館ビ ル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和57年 10月	967.57	6,818.53	2,040	470	-	2,511
高樹町センタービ ル (東京都港区)	不動産事業	センター	地上11階 地下3階 他 *7	鉄骨鉄筋コン クリート造、鉄 骨造	昭和39年 8月	1,916.33 [866.52] *1	17,676.06	1,238	1,060	0	2,299
ヒューリック浜松 ビル (浜松市中区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成5年 1月	817.24	5,537.64	800	1,349	4	2,153
ヒューリック川崎 ビル (川崎市川崎区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上9階 地下2階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成8年 2月	666.77	6,003.63	1,490	552	0	2,042
ヒューリック八王 子ビル (東京都八王子市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上6階 地下1階 他 *7	鉄骨造、鉄筋コ ンクリート造	平成21年 2月	1,864.46	5,561.52	931	1,096	10	2,038
目白富士ビル (東京都豊島区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階	鉄筋コンク リート造	昭和39年 11月	1,034.15	4,192.63	1,782	198	0	1,980
ヒューリック八丁 堀ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和50年 12月	458.54	3,505.56	1,504	453	2	1,960
浅草橋富士ビル (東京都台東区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上6階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和37年 9月	777.33	2,785.31	1,608	275	-	1,884
自由が丘富士ビル (東京都目黒区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和42年 9月	511.29	1,624.55	1,799	57	-	1,857
王子富士ビル (東京都北区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上6階	鉄筋コンク リート造	昭和47年 5月	801.17	2,509.47	1,688	141	-	1,829
ヒューリック中野 ビル (東京都中野区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成6年 10月	784.46	4,318.72	983	842	3	1,828

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	構造規模		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
								土地等	建物等	その他	合計
日本橋富士ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上10階 地下2階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和31年 12月	[354.07] *1	2,898.58 *2	1,271	376	95	1,743
赤羽富士ビル (東京都北区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上5階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和44年 5月	654.50	2,230.97	1,631	95	-	1,726
世田谷Fビル (東京都世田谷区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上2階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和39年 9月	1,617.95	1,785.07	1,601	31	0	1,633
ヒューリック荻窪 ビル (東京都杉並区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階	鉄筋コンク リート造	平成23年 11月	1,017.51	2,372.95	973	592	26	1,592
亀戸富士ビル (東京都江東区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和54年 8月	1,257.83	2,717.45	1,340	169	-	1,510
N・E・O C I T Y M I T A K A (東京都三鷹市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上14階 地下2階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成5年 9月	548.80 *3	2,418.21 *4	1,334	145	0	1,480
十三富士ビル (大阪市淀川区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上6階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和55年 8月	741.13	2,576.04	1,212	225	-	1,437
麻布Fビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上7階	鉄筋コンク リート造	昭和42年 3月	994.84	1,597.04	1,300	117	0	1,417
前橋富士ビル (群馬県前橋市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上5階	鉄筋コンク リート造	昭和55年 10月	1,357.31	3,184.81	1,182	178	-	1,360
府中富士ビル (東京都府中市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階 地下1階	鉄筋コンク リート造	昭和43年 2月	690.38	2,163.75	1,238	112	-	1,351
鶴見富士ビル (横浜市鶴見区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階 地下1階	鉄筋コンク リート造	昭和43年 2月	1,001.40	2,127.90	1,270	34	-	1,304
スターホテル横浜 (横浜市中区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造、鉄 筋コンクリート造	昭和59年 10月	995.76	5,552.47	762	524	0	1,288
成増富士ビル (東京都板橋区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上3階 地下1階	鉄筋コンク リート造	昭和41年 5月	1,138.88	1,382.22	1,105	134	0	1,240
ヒューリック蛸殻 町第二ビル (東京都中央区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上8階 地下1階	鉄骨造、鉄骨鉄 筋コンクリート造	平成5年 3月	351.25	1,754.78	505	719	0	1,226
調布富士ビル (東京都調布市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上5階	鉄筋コンク リート造	昭和44年 5月	1,069.93	1,508.81	1,126	66	-	1,192
パル西台 (東京都板橋区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上5階 地下1階	鉄筋コンク リート造	昭和57年 3月	561.99	2,048.16	957	142	-	1,099
ヒューリック飯田 橋ビル (東京都千代田区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上9階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成3年 2月	228.17	1,597.05	905	191	2	1,099
蒲田富士ビル (東京都大田区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和42年 5月	498.44	1,978.35	1,027	67	-	1,094
江戸川橋富士ビル (東京都文京区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上7階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和58年 10月	598.19	2,954.36	880	193	-	1,074

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	構造規模		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
								土地等	建物等	その他	合計
川越富士ビル (埼玉県川越市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上2階	鉄骨造	昭和51年 5月	1,266.40	1,384.99	1,025	48	-	1,073
住友生命調布ビル (東京都調布市)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上3階	鉄筋コンク リート造	昭和43年 11月	1,012.79	506.98	989	61	-	1,051
ニュー虎ノ門ビル (東京都港区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上12階 地下1階	鉄骨鉄筋コン クリート造	昭和63年 11月	9,917.34	11,015.49	858	155	0	1,014
中野北口富士ビル (東京都中野区)	不動産事業	オフィス・ 店舗	地上4階	鉄筋コンク リート造	昭和45年 2月	804.56	1,511.43	932	81	-	1,013
アリストージュ経 堂 (東京都世田谷区)	不動産事業	住居	地上7階	鉄筋コンク リート造	平成24年 5月	6,913.13	13,978.02	3,333	3,860	4	7,198
ヒューリックレジ デンス元代々木 (東京都渋谷区)	不動産事業	住居	地上3階	鉄筋コンク リート造	平成21年 3月	5,593.51	7,466.08	3,250	1,161	0	4,412
ヒューリックコー ト元代々木 (東京都渋谷区)	不動産事業	住居	地上3階	鉄筋コンク リート造	平成22年 3月	4,220.01	6,039.69	2,510	1,108	9	3,628
ヒューリックコー ト雪が谷 (東京都大田区)	不動産事業	住居	地上5階	鉄筋コンク リート造	平成23年 3月	3,873.65	7,018.85	1,344	1,482	29	2,856
新大久保家庭寮 (東京都新宿区)	不動産事業	住居	地上6階	鉄筋コンク リート造	昭和62年 3月	4,796.67	6,078.55	2,311	338	-	2,650
志村家庭寮 (東京都板橋区)	不動産事業	住居	地上4階 他 *7	鉄筋コンク リート造	昭和54年 4月	6,483.83	7,436.73	2,167	361	-	2,528
アリア松原 (東京都世田谷区)	不動産事業	住居	地上4階	鉄筋コンク リート造	平成17年 9月	3,190.96	5,454.48	1,522	910	0	2,433
ヒューリックレジ デンス参宮橋 (東京都渋谷区)	不動産事業	住居	地上8階	鉄筋コンク リート造	平成19年 9月	2,115.68	6,135.59	1,508	737	2	2,247
ヒューリックレジ デンス千里山 (大阪府豊中市)	不動産事業	住居	地上3階 地下1階	鉄筋コンク リート造	平成23年 12月	5,519.93	6,301.81	855	1,273	16	2,145
有栖川ヒルズ (東京都港区)	不動産事業	住居	地上6階 地下2階	鉄骨鉄筋コン クリート造	平成3年 8月	[628.84] *1	1,477.65 *4	951	951	1	1,904
ローズウッド・ハ イツ門前仲町 (東京都江東区)	不動産事業	住居	地上13階	鉄筋コンク リート造	平成17年 3月	898.75	6,860.28	892	967	3	1,863
グランダ大森山王 (東京都大田区)	不動産事業	住居	地上3階 地下1階	鉄筋コンク リート造	平成23年 2月	2,522.13	2,955.32	905	708	-	1,614
ヒューリックレジ デンス駒込 (東京都文京区)	不動産事業	住居	地上12階	鉄筋コンク リート造	平成24年 3月	482.32	3,292.32	629	849	9	1,488
ヒューリックレジ デンス茗荷谷 (東京都文京区)	不動産事業	住居	地上7階 地下1階	鉄筋コンク リート造	平成22年 10月	[1,454.07] *1	4,080.64	403	1,007	3	1,414
石神井家庭寮 (東京都練馬区)	不動産事業	住居	地上3階 他 *7	鉄筋コンク リート造	昭和52年 10月	4,197.24	2,452.70	1,122	95	-	1,217
柏木寮 (東京都新宿区)	不動産事業	住居	地上7階 地下1階	鉄筋コンク リート造	昭和46年 4月	2,631.47	3,419.48	1,110	96	-	1,207

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	構造規模		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
								土地等	建物等	その他	合計
ヒューリックレジ デンス津田沼 (千葉県船橋市)	不動 産事 業	住居	地上5階	鉄筋コンク リート造	平成24年 3月	2,241.04	3,128.78	374	691	-	1,066
ヒューリックレジ デンス草加 (埼玉県草加市)	不動 産事 業	住居	地上5階	鉄筋コンク リート造	平成22年 2月	1,757.08	3,353.85	330	682	4	1,017
大伝馬町ビル・第 二大伝馬町ビル (東京都中央区)	不動 産事 業	その他	- *8	-	-	1,082.01	-	5,197	-	2,454	7,652
雷門Fビル (東京都台東区)	不動 産事 業	その他	- *8	-	-	1,036.43	-	1,220	-	1,874	3,094
旧福井中学校跡地 活用事業 (東京都台東区)	不動 産事 業	その他	- *8	-	-	[2,914.15] *1	-	-	-	2,417	2,417
武蔵野南木寮 (東京都武蔵野市)	不動 産事 業	その他	- *8	-	-	5,062.02	-	1,689	-	7	1,697
鷹番町家庭寮 (東京都目黒区)	不動 産事 業	その他	- *8	-	-	2,100.75	-	1,213	-	10	1,224

(注) 帳簿価額の土地等には借地権を含み、建物等には構築物を含みます。その他には機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定の合計額を計上しております。

- *1 土地面積欄の[]書きは、外数で借地面積を表記しております。
- *2 共同所有ビルであり、当社持分面積を表記しております。
- *3 区分所有建物であり、土地は敷地権割合の面積を表記しております。
- *4 区分所有建物であり、専有部分面積を表記しております。
- *5 区分所有及び共同所有建物であり、専有部分面積及び当社持分面積を表記しております。
- *6 国内子会社所有を含みます。
- *7 建物が複数棟あることを表記しております。
- *8 建替などの開発中の物件であります。
- *9 土地の一部を共有する共同事業ビルであり、土地は所有面積及び持分換算面積の合計を表記しております。建物は持分換算の専有面積合計を表記しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	用途	規模構造		竣工時期	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
									土地等	建物等	その他	合計
仙台一番町 開発特定目 的会社	仙台ファーストタ ワー (仙台市青葉区)	不動 産事 業	オフィス ・店舗	地上24階 地下2階 他 *4	鉄骨造、鉄骨 鉄筋コンク リート造	平成21年 6月	1,364.66 [1,072.54] *2 *3	15,006.08 *1	240 *5	6,040	54	6,335 *5

(注) 帳簿価額の建物等には構築物を含みます。その他には工具、器具及び備品、機械装置の合計額を計上しております。

- *1 区分所有建物であり、国内子会社持分の専有部分面積を表記しております。
- *2 土地面積欄は、提出会社からの借地面積を表記しております。
- *3 土地面積欄の[]書きは、外数で第三者からの借地面積を表記しております。
- *4 建物が複数棟あることを表記しております。
- *5 提出会社所有を含みます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	535,430,271	535,538,271	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	535,430,271	535,538,271	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社と旧ヒューリック株式会社は、当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併の方法により経営統合することについて、平成24年2月2日開催の両社の取締役会において、それぞれ合併を実施することを決議し、同日付で合併契約を締結し、同年3月23日開催の両社定時株主総会において、本合併に関する議案について承認されました。当社は、本合併に際して、その効力発生直前時における旧ヒューリック株式会社のストック・オプションとして発行された新株予約権（以下、「ヒューリック割当対象新株予約権」）の新株予約権者に対して、本合併の効力発生日である平成24年7月1日に、ヒューリック割当対象新株予約権に代わる新株予約権として、その所有するヒューリック割当対象新株予約権1個につき、当社割当新株予約権1個の割当をもって、当社割当新株予約権を交付いたしました。

当社が交付した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	定時株主総会決議日 平成24年3月23日 取締役会決議日 平成24年2月2日
新株予約権の数（個）	12,114
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,634,200 （注）2, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 316 （注）5
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成29年4月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 316 資本組入額 158 （注）6
新株予約権の行使の条件	（注）7
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 当社普通株式につき株式の分割または併合をおこなう場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についておこない、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、当社普通株式300株といたします。ただし、2に定める株式の数の調整をおこなった場合は、同様の調整をおこないます。
4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものといたします。
5. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式を発行（新株予約権の行使の場合を除きます。）、または、当社が自己株式（普通株式に限ります。）を処分するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式につき株式の分割または併合をおこなう場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。
7. 新株予約権の行使の条件は、次の通りとなっております。
- (1) 各新株予約権の分割行使はできないものといたします。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」）は、権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、その地位を喪失した後1年間に限り権利行使することができます。
 - (3) 新株予約権者が、法令または当社または関係会社の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使できないものといたします。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」）に限り、その権利を行使することができます。ただし、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することができません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日 (注)1	493,989,789	535,320,171	-	8,207,089	-	7,598,248
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)2	110,100	535,430,271	17,395	8,224,485	17,395	7,615,644

- (注) 1. 平成24年7月1日付の当社を存続会社とした旧ヒューリック株式会社との合併（合併比率1：3）に伴う増加であります。
2. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。
3. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式総数が108,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,064千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。本合併に伴い、大株主が大幅に異動しております。

なお、当第3四半期会計期間末現在における大株主の状況は以下の通りであります。

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1-9-9	48,849,033	9.12
明治安田生命保険(相) (株)損害保険ジャパン	東京都千代田区丸の内2-1-1	47,617,077	8.89
芙蓉総合リース(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	47,578,800	8.88
安田不動産(株)	東京都千代田区三崎町3-3-23	41,152,916	7.68
みずほ信託銀行(株)退職給付 信託 沖電気工業口 再信託受 託者 資産管理サービス信託 銀行(株)	東京都千代田区神田錦町2-11	30,789,331	5.75
安田倉庫(株)	東京都中央区晴海1-8-12	29,631,000	5.53
みずほキャピタル(株)	東京都港区海岸3-3-8	29,131,800	5.44
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1	27,033,900	5.04
帝国繊維(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	24,001,759	4.48
	東京都中央区日本橋2-5-13	17,800,292	3.32
計	-	343,585,908	64.13

(注) みずほ信託銀行(株)退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数
 29,631,000株につきましては、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財
 産であり、その議決権行使の指図権は沖電気工業株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,100,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 531,914,300	5,319,143	同上
単元未満株式	普通株式 185,771	-	-
発行済株式総数	535,430,271	-	-
総株主の議決権	-	5,319,143	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株) (注)	東京都中央区日本橋2-5-13	1,230,200	-	1,230,200	0.22
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	1,500,000	-	1,500,000	0.28
(相互保有株式) 東京ビルサービス(株)	東京都墨田区太平4-1-3	600,000	-	600,000	0.11
計	-	3,330,200	-	3,330,200	0.61

(注)ヒューリック(株)は、本社移転に伴い平成24年10月1日に、住所を東京都中央区日本橋大伝馬町7-3に変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年5月 同 目黒支店長 平成7年5月 同 数寄屋橋支店長 平成10年6月 同 取締役法人開発部長 平成11年5月 同 取締役営業第一部長 平成12年8月 同 常務執行役員法人グループ長 兼法人開発部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 常務執行役員 平成16年4月 同 取締役副頭取 平成18年3月 旧ヒューリック㈱代表取締役社長 平成24年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	327,900
代表取締役 専務執行役員	-	志賀 秀啓	昭和30年9月26日生	昭和53年4月 ㈱富士銀行入行 平成9年10月 同 大塚支店長 平成14年1月 同 管理部ファシリティマネジ メント室 室長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 管理部副部長 平成17年1月 同 関連事業部長 平成18年3月 旧ヒューリック㈱代表取締役専務取 締役 平成18年7月 同 代表取締役専務執行役員 平成24年7月 当社代表取締役専務執行役員(現 任)	(注)3	135,000
取締役 専務執行役員	-	古市 信二	昭和25年3月5日生	昭和49年4月 大成建設㈱入社 平成9年4月 同 本社営業部副部長 平成14年4月 同 本社都市開発本部 プロジェクト開発部 部長 平成19年4月 旧ヒューリック㈱常務執行役員 不動産開発第二部長 平成19年7月 同 常務執行役員 平成20年3月 同 取締役常務執行役員 平成22年4月 同 取締役専務執行役員 平成24年7月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	114,000
取締役 専務執行役員	-	清水 孝修	昭和30年10月18日生	昭和53年4月 ㈱富士銀行入行 平成10年10月 同 湘南台支店長 平成13年2月 同 審査第二部 審査役 平成14年10月 ㈱みずほ銀行 世田谷支店長 平成17年4月 同 大阪支店長 平成19年7月 千秋商事㈱ 取締役社長 平成22年7月 旧ヒューリック㈱取締役専務執行役 員 平成24年7月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	16,500
取締役 執行役員	事業企画 部長	前田 隆也	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 大成建設㈱入社 平成17年7月 同 土木営業本部担当部長 平成19年10月 旧ヒューリック㈱不動産開発第二部 次長 平成20年6月 同 不動産開発第二部長 平成21年3月 同 取締役執行役員不動産開発第二 部長 平成22年10月 同 取締役執行役員事業企画部長 平成24年7月 当社取締役執行役員事業企画部長 (現任)	(注)3	33,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	宮島 司	昭和25年8月23日生	平成2年4月 慶應義塾大学法学部教授、法学博士 (現任) 平成15年4月 弁護士登録 平成16年4月 損害保険料率算出機構理事(現任) 平成19年6月 明治安田生命保険(相)評議員(現任) 平成20年7月 旧ヒューリック㈱経営アドバイザー りー委員会委員 平成21年3月 同 社外取締役 平成24年7月 当社経営アドバイザー委員会委員 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	13,200
取締役	-	山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成10年5月 大洋化学工業㈱社外監査役(現任) 平成16年6月 ㈱サトー社外取締役(現任) 平成18年3月 ライオン㈱社外取締役(現任) 平成19年6月 石井食品㈱社外監査役(現任) 平成19年6月 ㈱ミクニ社外監査役(現任) 平成20年7月 旧ヒューリック㈱経営アドバイザー りー委員会委員 平成21年3月 同 社外取締役 平成23年3月 ㈱西武ライオンズ社外監査役(現任) 平成24年7月 当社経営アドバイザー委員会委員 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	13,200
取締役	-	福島 敦子	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 中部日本放送㈱入社 昭和63年4月 NHK契約キャスター 平成5年10月 TBS契約キャスター 平成18年4月 国立大学法人島根大学 経営協議会 委員(現任) 平成24年3月 旧ヒューリック㈱社外取締役 平成24年3月 同 経営アドバイザー委員会委員 平成24年7月 当社社外取締役(現任) 当社経営アドバイザー委員会委員 (現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	吉留 学	昭和28年8月28日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行入行 平成12年8月 同 資金部長 平成13年5月 同 デリバティブズ業務開発部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 市場営業部長 平成16年4月 同 人事部長 平成17年4月 同 執行役員人事部長 平成18年3月 同 常務執行役員 平成21年4月 同 取締役副頭取 平成24年3月 旧ヒューリック㈱常勤監査役 平成24年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	井上 義博	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年4月 同 羽田支店長 平成7年8月 同 麻布支店長兼広尾支店長 平成11年10月 同 審査第二部長 平成13年5月 同 審査第一部長 平成13年6月 同 執行役員 審査第一部長 平成14年3月 旧ヒューリック㈱監査役 平成14年6月 飛鳥建設㈱代表取締役 兼執行役員副社長(現任) 平成24年7月 当社監査役(現任)	(注)4	45,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	根津 公一	昭和25年5月16日生	昭和50年4月 東武鉄道(株)入社 平成2年11月 (株)東武百貨店 代表取締役専務 平成11年1月 同 代表取締役社長(現任) 平成12年4月 (財)ファッション産業人材育成機構 副理事長(現任) 平成14年5月 (財)根津美術館 理事長兼館長(現任) 平成15年5月 (株)東武宇都宮百貨店 代表取締役会長兼社長(現任) 平成19年10月 旧ヒューリック(株)監査役 平成20年7月 同 経営アドバイザリー委員会委員 当社監査役(現任) 平成24年7月 当社経営アドバイザリー委員会委員 (現任)	(注) 4	-
監査役	-	小林 伸行	昭和38年6月12日生	平成3年3月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成17年3月 税理士登録 平成19年4月 (独)国立環境研究所 監事(現任) 平成20年7月 旧ヒューリック(株)経営アドバイザ リー委員会委員 平成21年3月 同 監査役 平成24年7月 当社経営アドバイザリー委員会委員 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	13,200
計						711,600

- (注) 1. 取締役宮島司氏、山田秀雄氏及び福島敦子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役吉留学氏、井上義博氏、根津公一氏及び小林伸行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年7月1日から平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成24年7月1日から平成28年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
廣田 保之	昭和14年11月7日生	平成4年5月 (株)富士銀行 代表取締役常務取締役 平成7年6月 大成建設(株) 専務取締役 平成18年4月 同 顧問(現任)	-
小原 久典	昭和26年1月23日生	平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成16年5月 芙蓉総合リース(株) 常務取締役 平成21年4月 同 専務取締役 平成24年2月 同 取締役	-

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	時田 栄治	平成24年7月1日
取締役	-	篠田 紘明	平成24年7月1日
取締役	-	半場 秀	平成24年7月1日
取締役	-	西田 明德	平成24年7月1日
常勤監査役	-	永易 秀夫	平成24年7月1日
監査役	-	高野 惇	平成24年7月1日
監査役	-	箆島 裕斗志	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております(以下、合併前の当社を「旧昭栄株式会社」という。)。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、取得企業は旧ヒューリック株式会社、被取得企業は旧昭栄株式会社となるため、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、旧ヒューリック株式会社のみ平成24年1月1日～平成24年6月30日の連結業績に、当社の平成24年7月1日～平成24年9月30日の連結業績を合算したものととなります。また、連結財政状態については、合併直前の旧昭栄株式会社の個別財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、旧ヒューリック株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,364,881	22,381,060
受取手形及び売掛金	21,655	-
受取手形及び営業未収入金	-	1,995,147
商品	-	13
販売用不動産	-	22,860,618
未成工事支出金	-	17,426
貯蔵品	-	29,315
繰延税金資産	-	7,040,725
その他	908,757	914,906
貸倒引当金	30	1,933
流動資産合計	19,295,263	55,237,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,244,983	132,959,568
機械装置及び運搬具(純額)	-	744,835
土地	64,049,037	320,675,441
建設仮勘定	-	6,635,491
その他(純額)	753,018	766,422
有形固定資産合計	116,047,039	461,781,759
無形固定資産		
のれん	-	1,000,989
借地権	-	19,806,791
その他	-	485,585
無形固定資産合計	2,763,534	21,293,366
投資その他の資産		
投資有価証券	17,157,464	87,774,836
不動産投資有価証券	9,911,307	-
差入保証金	-	2,951,568
繰延税金資産	-	429,397
その他	485,241	3,469,290
貸倒引当金	46,313	1,237
投資その他の資産合計	27,507,698	94,623,855
固定資産合計	146,318,272	577,698,982
繰延資産		
繰延資産合計	-	63,018
資産合計	165,613,536	632,999,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 31,897,008	128,545,258
未払費用	-	1,799,697
未払法人税等	-	813,164
前受金	-	3,343,114
賞与引当金	14,129	174,368
役員賞与引当金	-	51,825
その他	2,952,982	3,577,398
流動負債合計	34,864,119	138,304,826
固定負債		
社債	-	12,100,000
長期借入金	2 97,086,066	307,401,035
繰延税金負債	-	17,214,645
退職給付引当金	39,999	389,880
役員退職慰労引当金	-	13,577
長期預り保証金	-	38,459,965
その他	9,470,208	1,691,493
固定負債合計	106,596,274	377,270,597
負債合計	141,460,393	515,575,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,207,089	8,224,485
資本剰余金	8,629,312	24,289,133
利益剰余金	8,071,852	80,730,060
自己株式	2,996,668	127,753
株主資本合計	21,911,586	113,115,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185,745	3,589,734
繰延ヘッジ損益	-	650,467
為替換算調整勘定	-	35,994
その他の包括利益累計額合計	2,185,745	2,975,261
新株予約権	55,810	-
少数株主持分	-	1,332,670
純資産合計	24,153,142	117,423,857
負債純資産合計	165,613,536	632,999,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,988,412	-
売上原価	4,041,630	-
売上総利益	4,946,781	-
営業収益	-	64,493,898
営業原価	-	43,308,377
営業総利益	-	21,185,520
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	157,465	-
賞与引当金繰入額	18,443	-
その他	491,841	-
販売費及び一般管理費合計	667,749	5,642,092
営業利益	4,279,031	15,543,428
営業外収益		
受取利息	-	71,602
受取配当金	-	694,664
持分法による投資利益	16,254	285,796
還付加算金	8,329	-
賃貸解約関係収入	-	573,540
その他	3,320	226,269
営業外収益合計	27,904	1,851,872
営業外費用		
支払利息	1,938,275	3,307,858
有価証券運用損	697,888	-
その他	7,569	138,881
営業外費用合計	2,643,734	3,446,740
経常利益	1,663,201	13,948,560
特別利益		
固定資産売却益	-	263,122
投資有価証券売却益	11,711,811	342,296
負ののれん発生益	-	2,312,300
その他	70,064	107,652
特別利益合計	11,781,875	3,025,372
特別損失		
固定資産売却損	-	481
固定資産除却損	-	1,741,912
建替関連損失	-	1,718,718
減損損失	9,942,267	-
投資有価証券売却損	-	7,508
投資有価証券評価損	-	50,633
貸倒引当金繰入額	-	390
その他	1,135,210	11,551
特別損失合計	11,077,477	3,531,196

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	2,367,600	13,442,737
法人税、住民税及び事業税	-	3,544,854
法人税等調整額	-	1,035,675
法人税等合計	4,263,288	4,580,530
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,895,687	8,862,206
少数株主利益	-	63,039
四半期純利益又は四半期純損失()	1,895,687	8,799,167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,895,687	8,862,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,077,594	1,412,579
繰延ヘッジ損益	-	650,467
為替換算調整勘定	-	35,896
持分法適用会社に対する持分相当額	-	78,378
その他の包括利益合計	7,077,594	1,948,772
四半期包括利益	8,973,282	6,913,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,973,282	6,850,394
少数株主に係る四半期包括利益	-	63,039

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこないました。これに伴い、以下の会社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。 ヒューリックビルド株式会社、ヒューリックビルマネジメント株式会社、ヒューリック保険サービス株式会社、ヒューリックホテルマネジメント株式会社、ヒューリックオフィスサービス株式会社、ヒューリック銀座株式会社、Hulic UK Limited、仙台一番町開発特定目的会社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました安田昭栄不動産投資顧問株式会社は、当社が保有する全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、平成24年7月1日付で当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこないました。これに伴い、以下の会社が関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。 東京不動産管理株式会社、東京ビルサービス株式会社、平和管財株式会社、サンアローズ・インベストメント株式会社、ヤマトクレジットファイナンス株式会社、Mount Street Advisers Limited、都市再開発インベストメント合同会社、アール40合同会社、駿河台開発特定目的会社、東池袋合同会社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 旧ヒューリック株式会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 旧ヒューリックグループにおいては、不動産賃貸事業の強化という基本戦略に基づき、近年、建替事業を本格化させるとともに、優良物件の選別取得を進め、賃貸資産総額が増加し、新築物件の賃貸資産総額に占める割合も増加いたしました。この結果、競争力のある物件の増加により収益力が安定強化されるとともに、建替案件の安定的稼働により、不動産賃貸事業の基盤が強化された状況にあります。 このような経営環境の変化を受け、今後の中長期的な収益力の強化と成長基盤を確立するため、不動産賃貸事業の一層の強化を骨子とした、平成24年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。 これらを契機として、長期的かつ安定的に稼働する不動産賃貸事業を主力事業とする旧ヒューリックグループにおいては、賃貸不動産に係る将来の経済的便益の消費パターンを踏まえ検討した結果、取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する定額法に変更することがより合理的であると判断いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が657,845千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が657,845千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。
(固定資産の振替) 当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社と合併いたしました。本合併によって引き継いだ固定資産のうち、金額20,924,816千円を販売用として所有目的を変更したため、販売用不動産に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。	1. 追加出資義務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務等に対して、9,920,000千円(当社負担割合に基づく金額)の追加出資義務を負っております。
2. 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。	2.

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 1,911,117千円	減価償却費 4,138,737千円 のれんの償却額 246,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	200,464	5	平成22年12月31日	平成23年3月7日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	200,502	5	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

以下の配当金支払額は、旧ヒューリック株式会社に係る配当実績を記載しております。

なお、当社における配当実績はありません。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,029,874	6	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年6月26日 取締役会	普通株式	1,029,979	6	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月1日付で旧ヒューリック株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、旧ヒューリック株式会社が取得企業となるため、当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は旧ヒューリック株式会社の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次の通りであります。

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年1月1日残高 (注)1	12,326,879	11,966,879	73,990,747	123,023	98,161,482
当第3四半期連結累計期間 の変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)	25,720	25,720			51,441
合併による増減(注)2	4,128,114	12,296,533		4,639	8,163,779
剰余金の配当			2,059,853		2,059,853
四半期純利益			8,799,167		8,799,167
自己株式の取得				90	90
当第3四半期連結累計期間 の変動額合計	4,102,393	12,322,254	6,739,313	4,730	14,954,443
平成24年9月30日残高	8,224,485	24,289,133	80,730,060	127,753	113,115,925

(注)1. 「平成24年1月1日残高」は、旧ヒューリック株式会社の連結期首残高を記載しております。

2. 「合併による増減」は、旧ヒューリック株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産	有価証券	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,326,163	1,662,249	8,988,412	-	8,988,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,326,163	1,662,249	8,988,412	-	8,988,412
セグメント利益	3,284,332	1,631,601	4,915,933	636,901	4,279,031

(注)1. セグメント利益の調整額 636,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の「有価証券」セグメントの資産の金額が36,229,300千円減少しておりますが、その主な理由は、投資有価証券(キヤノン株他)の売却によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、当社が保有する賃貸用不動産のうち、商業施設について、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,942,267千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	57,005,636	1,866,916	58,872,552	5,621,346	64,493,898	-	64,493,898
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	145,728	-	145,728	2,576,403	2,722,132	2,722,132	-
計	57,151,364	1,866,916	59,018,281	8,197,749	67,216,030	2,722,132	64,493,898
セグメント利益	17,259,389	403,333	17,662,722	393,094	18,055,817	2,512,389	15,543,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,512,389千円には、セグメント間取引消去 297,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,215,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 「会計方針の変更等（会計方針の変更）有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載の通り、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、「不動産事業」で649,935千円、「その他」で957千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成24年7月1日付で、当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメントの資産の金額は、「不動産事業」において413,938,061千円、「保険事業」において2,516,591千円、「その他」において5,487,076千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当社は、平成24年7月1日付で、当社を存続会社、旧ヒューリック株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。これにより、負ののれん発生益が2,312,300千円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(当社と旧ヒューリック株式会社との合併について)

当社は、平成23年12月20日に、旧ヒューリック株式会社(以下「旧ヒューリック」、当社と併せて以下「両社」)との間で、当社を吸収合併存続会社、旧ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)の方式により両社が経営統合することを定めた統合基本契約書を締結いたしました。その後、平成24年2月2日に、本合併に関する合併契約を締結し、平成24年7月1日に合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社
 事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合をおこなった主な理由

両社は、本合併により、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、旧ヒューリックの安定した事業基盤及び財務基盤のもとに、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長をはかるとともに、株主利益の拡大をめざします。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ヒューリック株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成22年6月30日)の考え方にに基づき、旧ヒューリックを取得企業と決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

旧ヒューリックの普通株式の時価等 17,149,531千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 277,295千円

取得原価 17,426,826千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	旧ヒューリック (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	3

(2) 株式交換比率の算定方法

旧ヒューリックはみずほ証券株式会社を、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を本合併における交換比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至ったものであります。

(3) 交付株式数

普通株式 493,989,789株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 2,312,300千円

(2) 発生原因 企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	47円28銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,895,687	8,799,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,895,687	8,799,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,095	504,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	17円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数のうち、合併期日(平成24年7月1日)の前日までの株式数は、合併時に旧ヒューリック株式会社の株主に割り当てられた株式数をもとにし、期中平均株式数を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ヒューリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 昌平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。